

湯川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

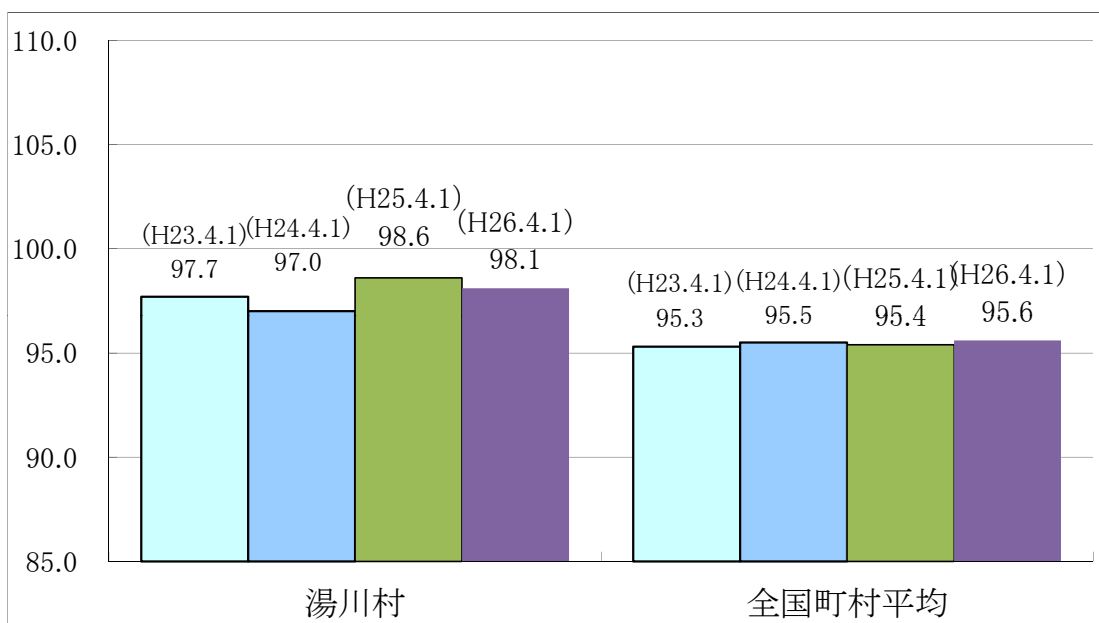
区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
25年度	3,403	2,687,711	50,563	502,785	18.7%	17.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	52	202,368	28,042	74,558	304,968	5,865

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成26年4月1日のラスパイレス指数、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均2%引下げ。
激変緩和のため、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(減給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

単身赴任手当・通勤手当について、県と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
湯川村	45.3 歳	347,900 円	385,100 円	364,267 円
福島県	42.9 歳	336,500 円	420,082 円	366,625 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
湯川村	56.0 歳	292,600 円	295,100 円	279,867 円
福島県	53.4 歳	369,700 円	414,461 円	389,429 円
国	50.1 歳	287,992 円	—	326,611 円

(注) 1 「平均給料額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分		湯川村	福島県	国
一般行政職	大 学 卒	175,100 円	181,800 円	172,200 円
	高 校 卒	142,500 円	146,900 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	155,200 円	144,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（26年4月1日現在）

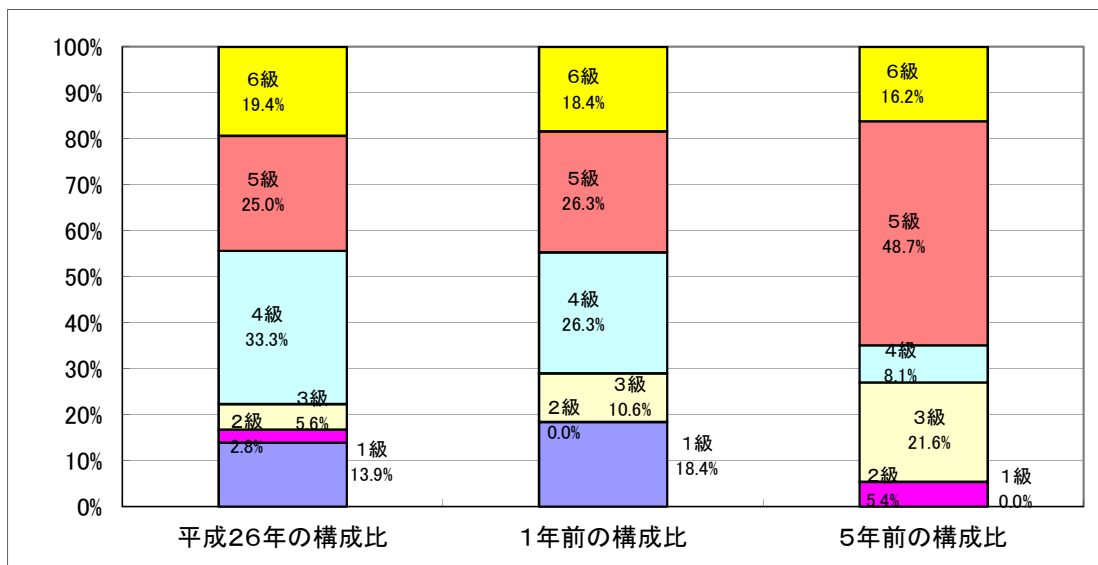
区 分		経験年数0年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	175,100 円	313,000 円	404,100 円	420,800 円
	高 校 卒	— 円	351,500 円	359,600 円	396,900 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	287,800 円	303,800 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、主事、技師	5 人	13.9 %	137,900 円	247,900 円
2 級	主査、技査	1 人	2.8 %	188,900 円	313,700 円
3 級	係長、主査、技査	2 人	5.6 %	226,700 円	361,500 円
4 級	主任主査、主任技査	12 人	33.3 %	266,400 円	396,000 円
5 級	主幹	9 人	25.0 %	294,300 円	408,400 円
6 級	課長	7 人	19.4 %	326,200 円	430,700 円

- (注) 1 湯川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

湯川村職員の給与に関する条例第5条第4項及び、初任給、昇給及び昇給等の基準に関する規則第30条・第31条に基づき、「昇給については監督地位にある者の証明を得て行なう。」こととあるため、毎年1月1日の昇給にあわせて全職員に対しての証明を得て実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湯川村	福島県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,456 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,639 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.40)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.40)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%、管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%、管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

実施していない。

(2)退職手当 (26年4月1日現在)

湯川村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
(勤続年数に応じて退職年度の定期昇給時に特別昇給あり)					

(3) 時間外勤務手当

支給実績 (25年度決算)	10,730 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	250 千円
支給実績 (24年度決算)	9,355 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	208 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(4) その他の手当 (26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(16歳~22歳)の 加算5,000円	同		5,124 千円	102,480 円
住居手当	貸家等に住居している職員で月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し上限27,000円	異		一 千円	一 円
通勤手当	(交通用具使用者) 片道2km以上 2,500円~48,400円 (交通機関利用者) 運賃等相当額が58,000円 以下については運賃等相当額	異	使用距離区分	2,393 千円	47,860 円
管理職手当	課長職以上の職員について月額30,000円	異	定額	2,358 千円	336,857 円
宿日直手当	勤務1回につき 5,000円	異	一般の支給額、特別の手当なし	605 千円	12,100 円

5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	村 長	617,100	円	
	(726,000	円)		
	副 村 長	522,000	円	
	(580,000	円)		
	議 長	242,000	円	
	(-	円)		
報 酬	副 議 長	200,000	円	
	(-	円)		
	議 員	180,000	円	
	(-	円)		
期 末 手 当	村 長	(25年度支給割合)		
	副 村 長	2.90	月分	
	議 長	(25年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.90	月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	村 長	給料月額×在職年数×0.48	14,217,984 円	任期ごと
	副 村 長	給料月額×在職年数×0.29	7,266,240 円	任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

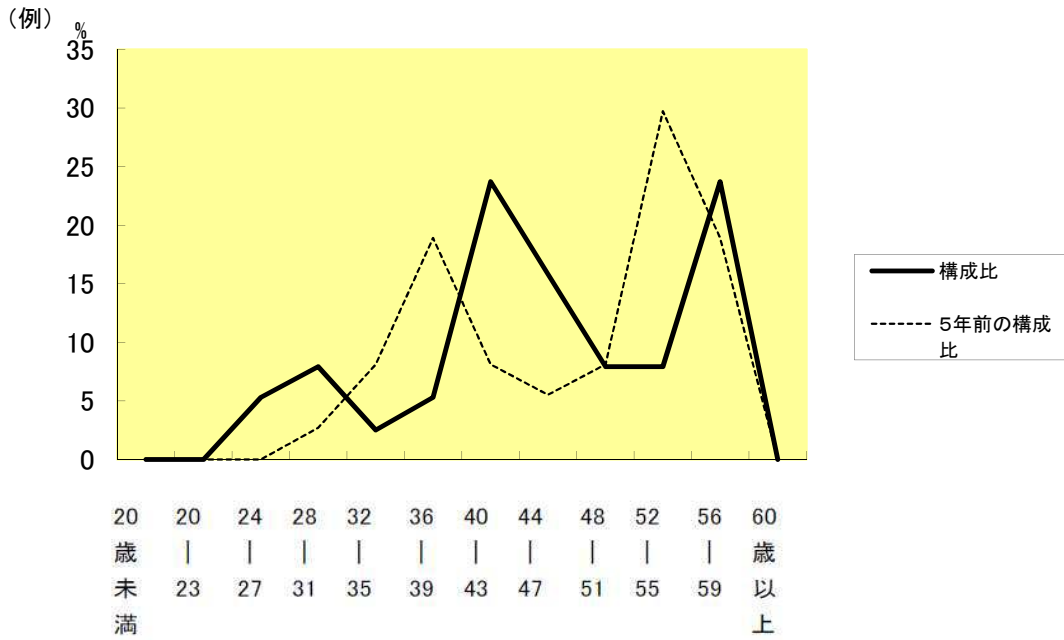
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成26年		
普通 会計 部門	議会	1	1		
	総務企画	14	14		
	税務	3	3		
	民生	10	10		
	衛生	5	4	-1	退職者不補充で臨時職員採用による減
	労働				
	農林水産	5	5		
	商工				
	土木	3	2	-1	国土調査事務縮小による事務職員現
	計	41	39	-2	
	教育部門	11	11		
	消防部門				
	小 計	52	50		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	-	-		
	下水道	1	1		
	国保	2	2		
	介護	1	1		
	小 計	4	4		
合 計		56	54	-2	
		[66]	[66]	[66]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	2人	3人	1人	2人	9人	6人	3人	3人	9人	0人	38人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

区分 部門	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	37	37	37	39	41	39	2 (-%)
教育	13	14	13	14	12	12	△1 (-%)
消防							
普通会計 計	50	51	50	53	53	51	1 (-%)
公営企業会計 計	6	6	6	4	4	4	△2 (-%)
総合計	56	57	56	57	57	55	△1 (-%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。